

第99期 株主通信

平成23年1月1日から平成23年12月31日まで



東亜合成株式会社

証券コード 4045

- 01 株主の皆様へ
- 03 中期経営計画“ALL TOA 2013”の進捗
- 05 特集：化学で未来を切り拓く
東亜合成グループの
アクリル製品事業
- 07 トピックス



中期経営計画“ALL TOA 2013”に掲げる
成長戦略を実行し、
当社グループの持続的な成長・拡大に向け、
総力をあげて取り組んでまいります。

代表取締役社長 橋本 太

Q. 当期(平成23年12月期)の概況についてお聞かせください。

A. 当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によって受けた深刻なダメージからは持ち直しつつあるものの、本格的な回復には至らず、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速、急激な円高の進行など厳しい事業環境のうちに推移しました。化学業界におきましても、原燃料価格の上昇、電子材料向け需要の落ち込みに加え、アジア市場における製品市況の下落など、収益を圧迫される状況が続きました。

このような中、当社グループは、原燃料価格の上昇に応じた製品価格の是正に取り組むとともに、アジア市場での拡販、継続的なコスト削減を進めるなど、収

益の確保に努めました。また、グループの経営資源を集約し、意思決定の迅速化を図っていくため、鶴見曹達(株)と販売・開発部門を統合したほか、上場子会社であったアロン化成(株)を株式交換により完全子会社化するなど、グループ経営の一層の深化に向け、体制を強化しました。

この結果、当期の売上高は1,530億7百万円(前期比0.5%減収)、営業利益は173億3千8百万円(前期比18.5%減益)、経常利益は175億6千9百万円(前期比16.1%減益)、当期純利益は130億円(前期比1.0%減益)となりました。

ポイント

- 当期の業績は、過去最高益を更新した前期に比べ、減収減益に
- 当期の年間配当金は1株当たり10円を実施、前期比1円の増配
- 平成24年12月期の売上高・営業利益は、当期とほぼ同水準を予想

Q. 次期の見通しについて
お聞かせください。

A. 当社グループを取り巻く事業環境は、電子材料向けを中心とした需要の回復の遅れや原燃料価格の高止まりなど、厳しい状況が予想されます。

このような中、当社グループとしましては、基礎化学品を中心に、製品価格の是正を図るなど、市場環境に対応した施策により収益の確保に努めるとともに、中長期的な視野に立った施策による収益の拡大に努めてまいります。

平成24年12月期における売上高および営業利益は当期(平成23年12月期)とほぼ同水準、当期純利益は、当期に発生した特別利益がなくなるため、大幅な減益になると予想しております。

Q. 株主の皆様へメッセージを
お願いします。

A. 今後も厳しい事業環境が続くことが予想されますが、当社グループといたしましては、中期経営計画“ALL TOA 2013”に掲げた成長戦略に基づくアクションプランを着実に実行することで、引き続き収益の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

また、利益配分につきましては、当期の業績、今後の事業展開等を総合的に勘案し、安定配当に努めてまいります。なお、当期の1株当たり年間配当金は10円(期末配当金は5円)とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画“ALL TOA 2013”の進捗

東亜合成グループは、「2020年のありたい姿」を描き、その第一ステージと位置づけた中期経営計画“ALL TOA 2013”（2011年から2013年の3年間）を策定し、持続的成長に向けて取り組んでいます。

2013年の業績目標

連結売上高	2,000億円
営業利益	250億円
売上高営業利益率	12.5%
当期純利益	150億円
1株当たり当期純利益	60円

東亜合成グループの「2020年のありたい姿」

企業 ビジョン

- 技術力を背景に、各事業領域において、特色ある高機能製品を継続的に生み出すとともに、新製品・新事業を創出し、成長を続ける「価値創造型高収益企業グループ」
- ・売上高3,000億円以上、営業利益400億円以上の存在感のある化学企業グループとなっている
 - ・米国・アジア等に強い競争力を持った製品を投入し、安定した海外事業基盤を持っている
 - ・高い技術力、経営マインドを持った人財を多数有している

「2020年のありたい姿」に到達するための第一ステージ“ALL TOA 2013”3つの成長戦略

■ コア製品の収益拡大

営業利益10億円以上が期待できるコア製品に積極的に経営資源を投入し、コア製品の収益を拡大

■ 高付加価値製品の加速的成長

戦略的なマーケット開拓により、高付加価値製品の高い収益力を維持しつつ、加速的な成長を実現

■ 新製品・新事業の創出

R&D総合センター、ものづくりセンターを起点として、オール東亜の各部門が連携し、新たな高付加価値製品を創出

持続的成長に向けた戦略の実施状況

● 基礎化学品事業

鶴見曹達(株)の営業・
開発部門を東亜合成(株)に統合

苛性ソーダや各種塩化物を製造・販売するクロルアルカリ事業の競争力を強化するため、2011年4月、東亜合成(株)と鶴見曹達(株)の営業・開発部門を統合しました。営業、物流体制の一本化を図りながら事業運営の効率化を進める一方、電子材料向けに需要が広がる高純度品の開発体制を強化していきます。

● 機能製品事業

MTエチレンカーボネート(株)で
製造設備完成

エチレンカーボネートは、リチウムイオン二次電池用電解液の原料として市場拡大が見込まれています。その生産体制を強化するため、三井化学(株)と合併で設立したMTエチレンカーボネート(株)の大阪工場に、2011年11月、新たな製造設備を建設しました。

● アクリル製品事業

アクリル酸製造設備に100億円規模
の投資

川上の汎用製品から川下の各種誘導品に至るまで、当社グループのコア製品が連なるアクリルチェーンの基盤強化を図るため、チェーンの出発点となる大分ケミカル(株)において、アクリル酸製造設備の新設投資を行うことを決定しました。(詳細は次ページの特集を参照)

● 樹脂加工製品事業

アロン化成(株)の完全子会社化

2011年7月、上場子会社であったアロン化成(株)を株式交換により完全子会社化しました。東亜合成(株)がケミカルの分野で得意とする素材開発の技術と、アロン化成(株)の樹脂成型・加工技術を組み合わせることで、新たな川下展開の可能性を広げていきます。

アクリル酸の製造設備を新設

100億円規模の設備投資、年産14万トン体制に(平成25年5月完成予定)

アクリル酸とその誘導品であるアクリル酸エステルは、反応性に富み、素材に柔軟性や耐候性、接着性などさまざまな機能を持たせることができます。東亜合成グループは、このアクリル酸が持つ多様な機能にいち早く着目し、ユニークな川下誘導品を次々に開発してきました。そのアクリルチェーンの出発点となるの

が大分ケミカル(株)で製造するアクリル酸。事業の成長力と競争力を支える重要な役割を担っています。当社グループは、この大分ケミカル(株)において、年産8万トンの製造設備を新設することを決定しました。本投資プロジェクトを通じて、アクリルチェーン全体の拡大を図っていきます。

東亜合成グループの アクリルチェーン



私たちの身の回りにあるアクリル酸からの派生製品



アクリル塗料の基材
(アクリル酸エステル)



テープに使用される粘着剤
(アクリル酸エステル)



携帯電話の表面コーティング
(光硬化型樹脂「アロニックス®」)



DVDなどの各種情報記録メディアの表面コーティング
(光硬化型樹脂「アロニックス®」)



下水処理場などで使用される汚水処理剤
(高分子凝集剤)



建物の屋根や外壁に使用される塗膜防水材料
(各種アクリルポリマー)

そのほか、以下のような用途にも使用されています

- 洗剤(洗濯中に取れた汚れが繊維に再付着するのを防ぐ薬剤)
- 繊維(色合いを良くする改質剤、繊維同士をつなぎ補強するバインダー)
- 製紙(繊維同士をつなぎ補強するバインダー、着色剤(白顔料)を均一に分散させる分散剤)
- 配管に炭酸カルシウムなどのスケールが付着するのを防止する薬剤(スケールコントロール剤)

■ アロンアルファ®EXTRAゼリー状を新発売

一般用瞬間接着剤アロンアルファは発売以来40年余り、消費者の皆様の多様なニーズに応えるため「EXTRA 速効多用途」や「EXTRA 耐衝撃」など、特色ある製品を取りそろえてきました。その数は現在、約20種類。その中でも、代表的製品の1つである「アロンアルファ®ゼリー状」をさらに使いやすく、より速く強く接着できるように進化させた「アロンアルファ®EXTRAゼリー状」を新発売しました。

「アロンアルファ®EXTRAゼリー状」の特長 ……………

- ①「タシない」「しみ込まない」特性はそのままに、従来のゼリー状よりも多くの材質に対して接着速度が格段に速くなりました。
- ②ノズルをネジ込むだけで簡単に開封できるのですぐに使うことができます。
- ③押しやすく、立てられるスマートな容器を採用。使用中の液ダレを防ぎます。

今後もお客様のさまざまな声に応えられるよう、ラインアップの充実に努めていきます。

その他の一般用アロンアルファ 主な製品ラインアップ



■ ものづくりセンター完成

ショールーム機能を併せ持つ研究開発拠点

アロン化成(株)は「ものづくりセンター」を新設し、平成23年11月に開所しました。同センターは、提案型メーカーとしてものづくり力を強化し、事業の変革を生み出す場として、これまで各所に点在していた開発部門を統合して創設されました。同時に同センターには、お客様、取引先、地域の皆様などにご覧いただき対話できるショールームが併設されています。対話を通じて新たなニーズをつかみ、研究開発に活かしていきます。

(所在地 愛知県東海市新宝町30番地の6)



ものづくりセンター



ものづくりセンター ショールーム

■ 高機能イオン捕捉剤「IXEPLAS™(イグゼプラス)」を発売

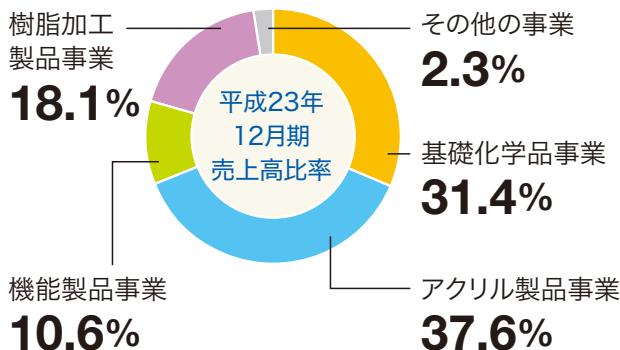
パソコン、携帯電話などの頭脳となる半導体集積回路(IC)を外部の熱や衝撃から保護する半導体封止材。しかし、その中に含まれる不純物イオンは、配線や電極の腐食の原因にもなります。当社グループが販売するイオン交換体「IXE」は、半導体封止材に添加することで、その中の不純物イオンを捕捉し、電子部品の信頼性、耐久性を高める役割を果たしています。このたび、「IXE」をより微粒子化、高性能化した「IXEPLAS™(イグゼプラス)」を発売しました。パワーデバイス用封止材、液状封止材等の先端封止材など、新たな用途への広がりが期待されます。



IXEPLAS™

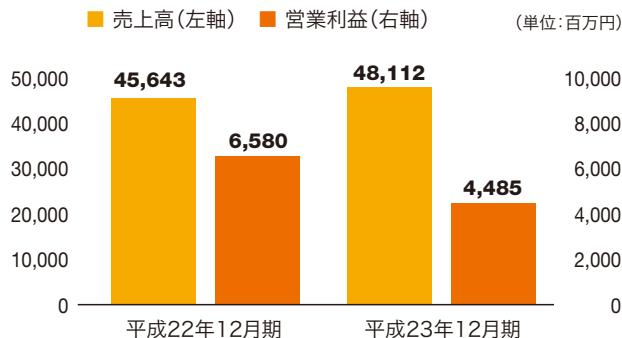
セグメント別概況

セグメント別売上高比率



基礎化学品事業

平成23年4月よりヴィテック(株)から塩ビ樹脂製造設備を譲り受け、新たに塩ビ樹脂の受託生産を開始したため、当該受託による新規販売分が売上高の増加に寄与しました。しかしながら、苛性ソーダおよび無機塩化物は、震災の影響により落ち込んだ需要が回復せず、販売価格が低迷し、また、無機高純度品、工業用ガスも震災の影響により落ち込んだ需要の回復が遅く、総じて低調に推移しました。



セグメント別売上高・営業利益

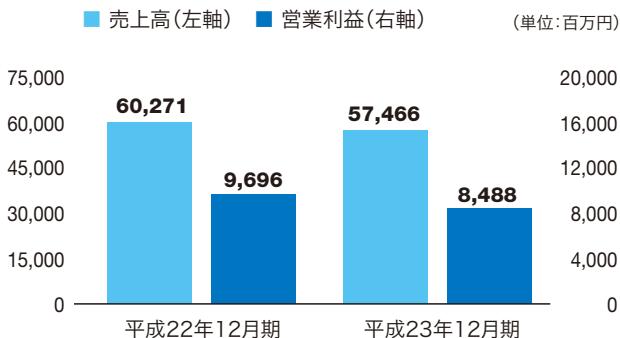
(平成23年12月期)

(百万円)

	売上高	営業利益
基礎化学品事業	48,112	4,485
アクリル製品事業	57,466	8,488
機能製品事業	16,152	2,963
樹脂加工製品事業	27,682	1,411
その他の事業	3,594	2

アクリル製品事業

アクリル酸エステルは、期前半はアジア市場における製品市況が高止まりし好調に推移しましたが、期後半は新興国向けを中心とした販売数量が減少し低調に推移しました。アクリル系ポリマーは、製品価格の是正により収益が改善したものの、光硬化型樹脂「アロニックス®」は、需要の低迷により販売数量が減少し低調に推移しました。



※平成23年12月期(当期)より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、平成22年12月期(前期)の数値は、当期の集計区分で再集計しております。

セグメント別主要製品

● 基礎化学品事業

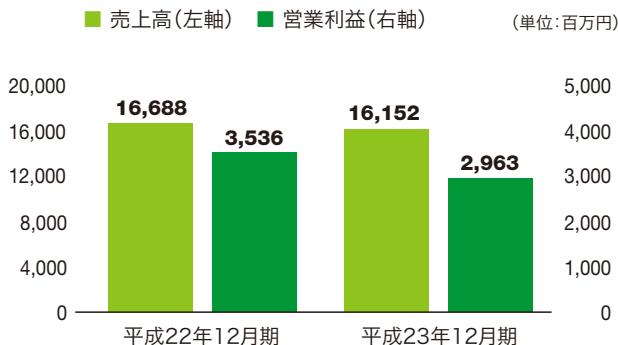
苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等

● アクリル製品事業

アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等

機能製品事業

接着剤は、工業用が携帯端末向けを中心に旺盛な需要に支えられ順調に推移した一方、建築・土木製品は、販売数量が伸び悩み低調に推移しました。無機機能材料は、消臭剤などの一部環境関連製品は堅調に推移したものの、抗菌剤、無機イオン交換体の需要が落ち込み低調に推移しました。エレクトロニクス材料は、シリコン系高純度ガスの需要が大幅に落ち込み低調に推移しました。



● 機能製品事業

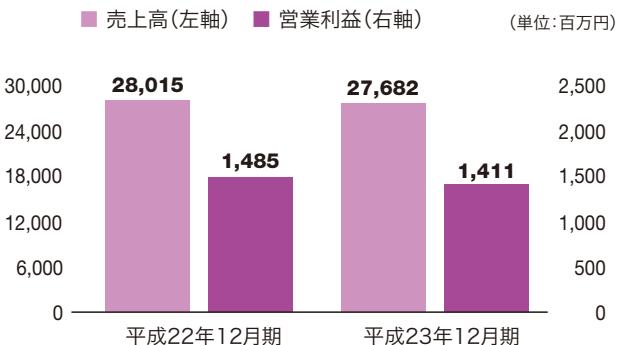
接着剤、建築・土木製品、無機機能材料、エレクトロニクス材料等

● 樹脂加工製品事業

管工機材関連製品、ライフサポート関連製品、成形材関連製品、環境ビジネス関連製品

樹脂加工製品事業

管工機材製品は、住宅資材向け需要が底堅く推移したものの、下水道関連の需要が落ち込み低調に推移しました。ライフサポート製品は、介護関連製品の需要が底堅く推移したものの、日用雑貨品は低調に推移しました。成形材は、エラストマーコンパウンドの出荷が伸長し堅調に推移しました。



連結財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位:百万円)

	当期末 (平成23年12月31日)	前期末 (平成22年12月31日)	増減額
流動資産	87,757	85,438	2,319
固定資産	83,288	88,408	△ 5,120
資産合計	171,046	173,847	△ 2,801
流動負債	29,179	36,968	△ 7,788
固定負債	14,090	11,851	2,238
① 負債合計	43,269	48,820	△ 5,550
純資産	127,776	125,027	2,749
負債純資産合計	171,046	173,847	△ 2,801

損益計算書

(単位:百万円)

	当期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	増減額
売上高	153,007	153,779	△ 772
売上総利益	45,344	50,288	△ 4,943
販売費及び一般管理費	28,006	29,016	△ 1,010
営業利益	17,338	21,271	△ 3,933
② 経常利益	17,569	20,941	△ 3,372
特別損益	1,423	△ 3,024	4,448
当期純利益	13,000	13,133	△ 133

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
③ 営業活動によるキャッシュ・フロー	17,828	24,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,041	△ 10,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,320	△ 4,117
現金及び現金同等物の期末残高	23,992	22,689

POINT ①

負債合計は、「短期借入金」の返済などにより前期末に比べ55億5千万円、11.4%減少の432億6千9百万円となりました。

POINT ②

経常利益は前期に比べ16.1%減益の175億6千9百万円となりましたが、当期純利益は、株式交換によりアロン化成(株)を完全子会社化したことに伴う負ののれん発生益を計上したため、前期比1.0%減益にとどまり、130億円となりました。

POINT ③

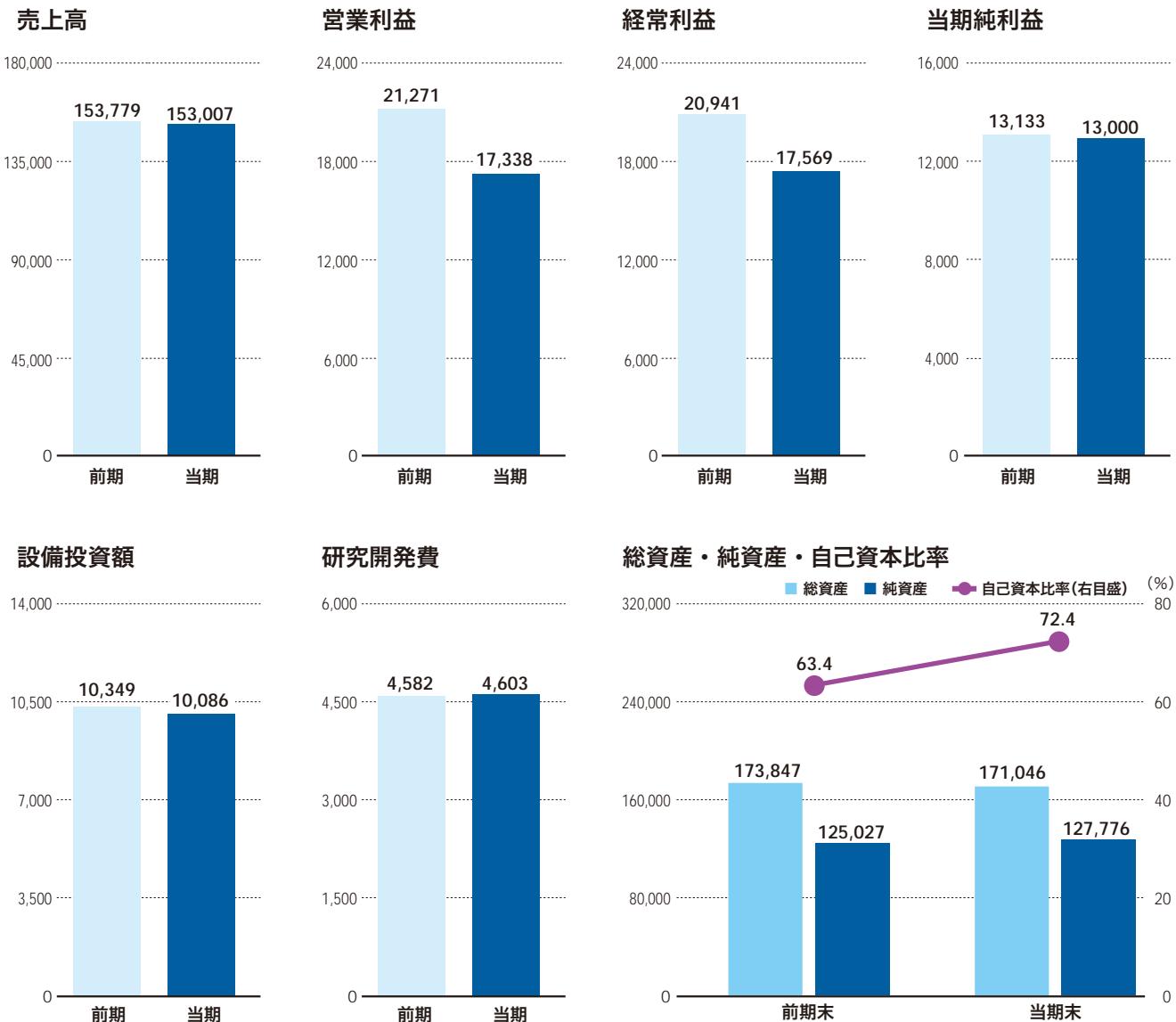
自己株式の取得による支出が増加したため、財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ支出が32億2百万円増加し、73億2千万円の支出となりました。なお、取得した自己株式はアロン化成(株)との株式交換に充当しました。

▶ 配当について

当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案し、当期の期末配当金は1株当たり5円とし、中間配当金5円とあわせて、1株当たりの年間配当金は10円となります。

平成23年12月期(当期)

(単位:百万円)



アンケート結果のご報告

「第99期中間株主通信」でお願いしましたアンケートの結果を下記のとおりご報告いたします。ご協力いただきました皆様に御礼申し上げますとともに、皆様からいただいた貴重なご意見を真摯に受け止め、今後の経営に反映させてまいります。

株主の皆様からのご意見・ご要望

- 株価の値上がりと配当利回りの高さを切に希望します。将来性の高い会社でいてください。

当社グループは、中期経営計画“ALL TOA 2013”に定めた成長戦略およびアクションプランを実行することで、業績の向上を図ってまいります。配当につきましては、平成22年12月期からは安定配当の標準を6円から8円に引き上げ、当期の1株当たりの年間配当金は10円といたしました。引き続き安定的な利益還元に努めてまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

- 研究開発をもっと重視し、新製品の開発や既存製品の付加価値を高めてほしい。

平成23年は、グループの研究開発の中核を成す2つの拠点、「R&D総合センター（東亜合成）」と「ものづくりセンター（アロン化成）」が本格的に稼働を始めました。これにより、研究開発を加速するためのハードウェアが整備されたことから、今後は研究開発員の育成や大学等の外部リソースとの連携などソフト面での充実も図りながら、新製品の開発や既存製品の高付加価値化に努めていきます。

■ アンケート結果

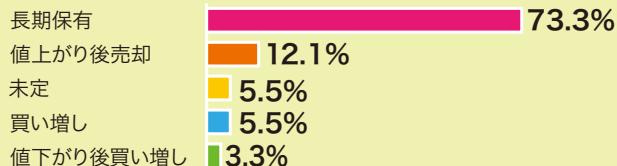
当社株式の保有期間はどれくらいですか？



当社株式を購入された理由は？(上位回答のみ記載)



今後の保有方針は？(上位回答のみ記載)



当社株主通信で、改善を望まれるものは？(上位回答のみ記載)



会社の概要および株式の状況

(平成23年12月31日現在)

14

会社概要

本店所在地／〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号

電話 (03)3597-7215(代表)

設立／昭和17年3月31日

資本金／20,886百万円

従業員／連結2,534名

単独 930名

取締役および監査役(平成24年3月27日現在)

代表取締役会長	山寺	炳彦
代表取締役社長	橋本	太彦
取締役	有澤	章夫
取締役	山田	勝敏
取締役	野村	聡一
取締役	小関	健一
取締役	高村	美己志
取締役	中川	和明
取締役(社外)	滝澤	英一
監査役(常勤)	佐藤	邦雄
監査役(社外)	佐藤	勝一
監査役(社外)	三浦	良二
監査役(社外)	原	一夫

株式の状況

発行可能株式総数	550,000,000株
発行済株式総数	263,992,598株
株主数	24,567名

大株主の状況

株主名	株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,037	5.32
株式会社三井住友銀行	11,636	4.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,756	3.70
東亜合成取引先持株会	7,082	2.69
東亜合成グループ社員持株会	6,298	2.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,648	2.14
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,012	1.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,180	1.59
農林中央金庫	3,944	1.50
メロンバンク エヌエーアズ エージェントフォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベンション	3,886	1.47

出資比率は、自己株式(317,058株)を控除して計算しております。

株式所有者別分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

東亜合成グループの主な関係会社

セグメント別	主な関係会社
基礎化学品事業	鶴見曹達(株)、東亜テクノガス(株)、東亜合成KOREA(株)
アクリル製品事業	大分ケミカル(株)、日本純薬(株)、トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド、台湾東亜合成股份有限公司、東昌化学股份有限公司、張家港東亜迪愛生化学有限公司、MTアクアポリマー(株)
機能製品事業	トウアゴウセイ・アメリカ・インク、東亜合成香港有限公司、東亜合成(珠海)有限公司、アロンエバークリップ・リミテッド、アロン包装(株)、エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー、東亜建装(株)、MTエチレンカーボネート(株)
樹脂加工製品事業	アロン化成(株)、ミクニプラスチック(株)
その他の事業	(株)TGコーポレーション、TOAエンジニアリング(株)、東亜ビジネスアソシエ(株)、東亜興業(株)、東亜物流(株)、北陸東亜物流(株)、四国東亜物流(株)

株主メモ

- 事業年度…………… 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会… 毎年3月に開催
- 基準日 ……………定時株主総会
期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年 6月30日
- 公告の方法 ……電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない
事故その他のやむを得ない事由が生じた
ときは、日本経済新聞(東京)に掲載します。
公告掲載URL
(<http://www.toagosei.co.jp/>)
- 株主名簿管理人^{*1}……………東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関^{*1}… 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 郵便物送付先^{*1}……………〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国
各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。^{*2}

ご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行
株式会社にお申し出ください。^{*1}

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出
ください。^{*1}

「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税
特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、確定申
告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。確
定申告を行われる株主様は、大切に保管してください。

【お知らせ】

※1 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当
局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信
託銀行株式会社と平成24年4月1日(日)をもって合併し、「三井住
友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は、
株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは平成24年4月2
日(月)からとなります。

株主名簿管理人…………… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先・電話照会先…三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
住所、電話番号の変更はありません。

※2 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3
月末をもって終了させていただきます。